

平成24 年度（ 23 年度実施分） 事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 平成 24 年 10 月 2 日

1 事務事業 の 現状 (DOC)	事務事業名	No. 680401	思春期家庭教育講座事業				主管課名	教育行政課				
	この事務事業 の位置	政策	社会と次代を担う自立した人材の育成				課長名	近藤 政彦				
		施策	安心して子どもを産み、育てられるまち									
		基本事業	家庭教育の充実									
	(1)事業の概要											
	思春期を迎える青少年の家庭での教育について考える機会を提供し、家庭教育力の再生・向上を図る。					(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)						
						名 称		単 位				
						講座の開催日数		日				
						実施校数		校				
						その指標						
(23年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)		思春期の子どもを持つ親のための子育て講座を市内4中学校で実施している。										
24年度計画	前年と同様 変更あり	▼		変更内容								
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)					(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)							
思春期の子どもを持つ親					名 称		単 位					
					中学生を持つ家庭(実家庭)数		世帯					
					その指標							
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)					(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)							
思春期の子どもに対する教育に自信を持ってもらう					名 称		単 位					
					講座参加人数		人					
					その指標							
(4)結果(上位基本事業の意図：基本事業にどのように貢献するか)					(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)							
青少年が非行に走らないようにする					名 称		単 位					
					青少年の検挙・補導件数		件					
					心の電話相談件数		件					
					その指標							
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標												
指標	年度	単位	22年度実績値	23年度実績値	24年度計画値	25年度目標値	26年度目標値	27年度目標値				
(5)の活動指標		日	4	4	4	4	4	4	4			
		校	4	4	4	4	4	4	4			
(6)の対象指標		世帯	1,765	1,975	1,850	1,850	1,850	1,850	1,850			
(7)の成果指標		人	183	164	200	200	200	200	200			
(8)の結果の成果指標		件	105	105	105	105	105	105	105			
		件	80	80	80	80	80	80	80			
(10)予算費目												
会計		01 一般会計					款	10	項	05	目	02
(11)コスト												
年度		22年度実績値	23年度実績値	24年度計画値	25年度目標値	26年度目標値	27年度目標値					
事業費(決算又は予算額)		単位	80	80	80	80	80	80	80	80		
A	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0		
		県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0		
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0		
		その他	千円	0	0	0	0	0	0	0		
		一般財源	千円	80	80	80	80	80	80	80		
人件費B		千円	738	752	752	752	752	752	752			
正職員従事時間×人数		時間×人	200×1	200×1	200×1	200×1	200×1	200×1	200×1			
正職員以外の人件費		千円										
その他費用C		千円										
トータルコストA+B+C		千円	818	832	832	832	832	832	832			
単位あたりコスト(トータルコスト/(6)の対象指標)		千円/世帯	0	0	0	0	0	0	0			
		千円/										
		千円/										

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	680401 思春期家庭教育講座事業	
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？			(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
	平成7年度 から			特になし
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？			
中学生を持つ親を支援するとともに、保護者自信の成長のきっかけづくりとするため。				
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？				
変化していない		変化している		変化した内容

3 評価(SEE) 目的妥当性 有効性 効率性 公平性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	法定受託事務	→	根拠法令	
		自治事務	→	根拠法令	
	(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	結びつく		理由	
		結びつかない	→		
	(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	できる	→	内容	
		できない	→		
		拡大	→		
		縮小	→		
	(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	できる	→	内容	
		できない	→		
	追加	→			
	拡充	→			
	絞込み	→			
(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	影響が大きい		理由又は内容		
	多少影響がある	→			
	影響はない	→			
(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？	できる	→	理由又は内容	魅力ある講座の開催	
	できない	→			
1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？					
(7)類似又は関連する事業はありませんか？また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	ある	→	類似事業との再編の可能性	ある	
	ない	→			ない
	庁内事業	→			
	庁外事業	→			
(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	ある	→	内容		
	ない	→			
(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	ある	→	内容		
	ない	→			
(10)受益者負担はありますか？また、受益者負担割合は適正ですか？	ある	→	内容		
	ない	→			
	現状で適正	→			
	検討が必要	→			
	受益者がいない	→			

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
		コストの方向性	維持	事業費の方向性	維持	成果の方向性	維持
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど	平成18年12月に国の教育基本法が改正され、「家庭教育」の重要性が明記された。こうした状況をかんがみ、今後も「家庭教育力の向上」を高めるため、強力で推進する必要がある。					